



第61期

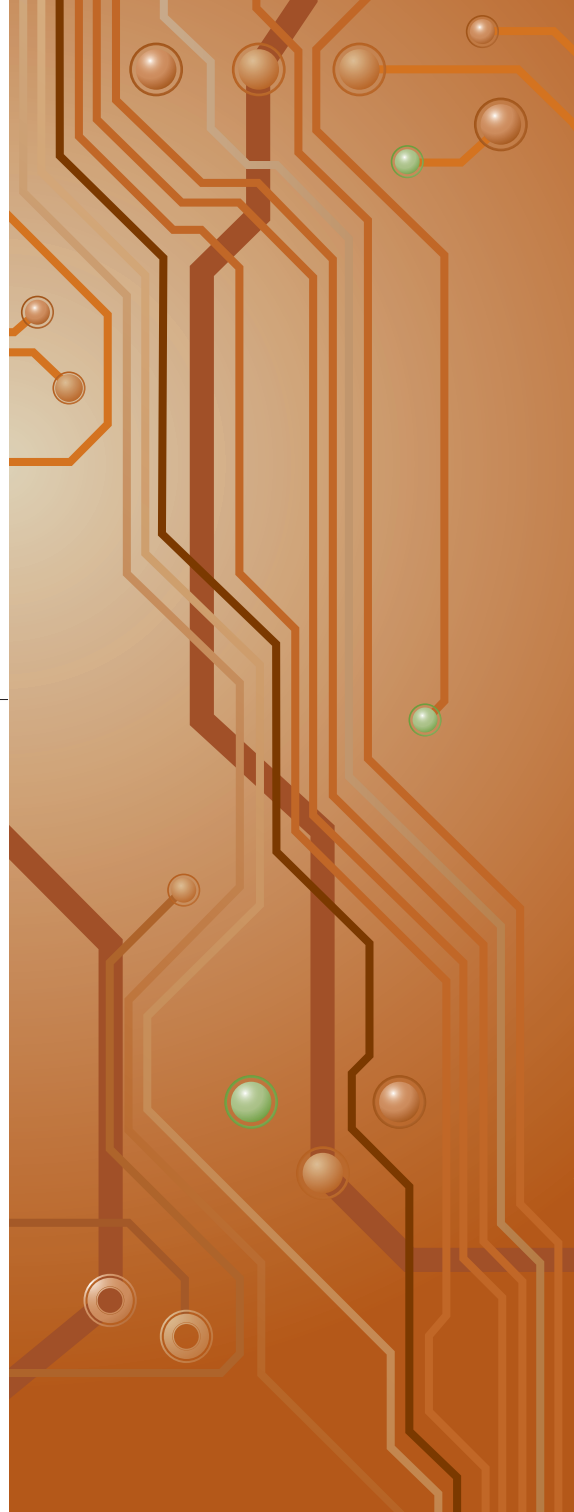
四半期報告書

京写レポート

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

株式会社 **京写**

証券コード 6837





株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り誠にありがとうございました。誠にありがとうございます。

さて、第61期第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）における営業の概況ならびに決算の内容をご報告申し上げます。

平成30年12月

代表取締役社長
兎嶋 一 登

1. 営業の概況及び成果

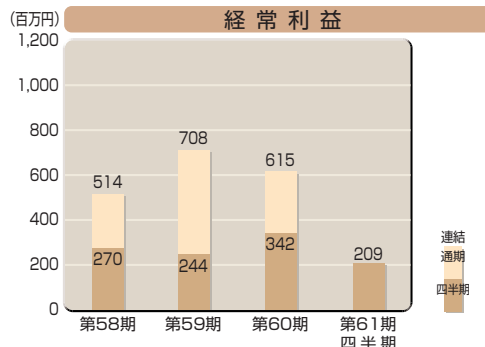
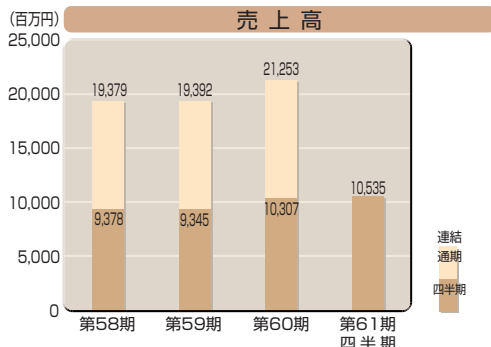
当第2四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内の景気は緩やかな回復が続く、自動車関連や省エネ、高付加価値の家電製品、映像関連等の需要が増加したことから、堅調に推移しました。

海外では世界的な貿易摩擦の激化が懸念されましたが、中国のインフラ投資促進策等の経済対策やアジア新興国で堅調な内需により、経済は安定成長を続けたことから、需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの国内売上は、プリント配線板事業で自動車関連分野やLED照明等の家電製品と液晶テレビ等映像関連分野の受注が好調に推移し、実装関連事業では、実装事業で航空機関連やノートパソコン向けの受注が好調であったことから前年同四半期を上回りました。

海外では中国で事務機や家電製品分野等の受注は増加したものの、アミューズメント関連の受注減、中国、インドネシアでの映像関連分野の需要減及び円高の為替影響により前年同四半期を下回りました。これらの結果、売上高は国内の好調により10,535百万円（前年同四半期比2.2%増 228百万円の増収）となりました。

利益面では、主材料（銅張積層板）価格の上昇に対応し、製品価格の適正化を進めてきましたが、引き続き適正化遅れの影響が残りました。また、海外においては香港ドルに対する人民元高による製造経費の増加、国内においては増産による外注費の増加等があり、営業利益は196百万円（前年同四半期比39.6%減 128百万円の減益）、経常利益は209百万円（前年同四半期比38.9%減 128百万円の減益）となりました。



%減 133百万円の減益)となりました。親会社株主に
 帰属する四半期純利益は134百万円(前年同四半期比
 42.2%減 98百万円の減益)となりました。

2. 企業集団が対処すべき課題

当社グループはグローバル市場において顧客満足
 を第一とし、「地に足のついた経営」を進め持続した成長
 を目指すことを基本とし、そのために以下を経営基本
 方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の
 遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品
 質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に
 経営資源を集中する。

また、当社グループは中期経営計画として、2017年
 3月期を初年度とする5ヶ年の計画を策定し、最終年
 度の2021年3月期に売上高280億円、営業利益17億円、
 営業利益率6%を目標としており、その目標を達成す
 るために「企業間連携を活用し電子回路デバイス分野
 において独自技術を武器に成長分野を攻める」を基本
 戦略とし、次の3つの個別戦略を掲げております。

①成長戦略

企業間連携の活用や独自技術の開発と品質追求に
 より顧客の潜在的なニーズの掘り起こしを進め、新
 たに成長が見込まれる地域・製品・ユーザーの開拓
 等により継続的な成長を目指します。

また、第3の事業の確立のため既存事業の上流・
 下流等の関連分野への進出や産学連携等による新規

事業の創出・育成を目指します。

②IT・人財・管理戦略

ITをグローバルに活用することで業務プロセスの
 標準化と効率化を進めると共に、グローバルCSR体
 制の構築と次世代グローバル人材の育成を進め、経
 営管理体制の強化を目指します。

③財務戦略

成長戦略やIT・人財・管理戦略を支え、成長の実
 現と資金効率のバランスを考慮した投資計画を推進
 し、企業価値の向上と継続的な株主還元の充実を目
 指します。

次期につきましては、上記戦略を推進する上で、

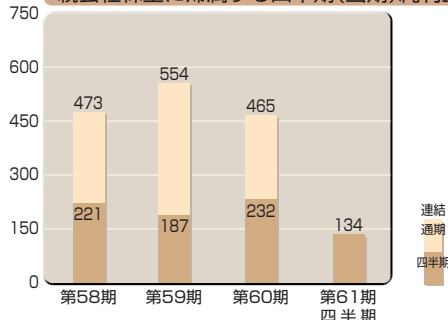
- ①両面・多層板事業のグローバル展開の実現
- ②将来を見据えたマーケティングに基づく戦略的営業
- ③新商品・新工法の具現化
- ④自動化・IT化による効率化、省人化の加速
- ⑤顧客要求を超えるQCDの実現
- ⑥グループ本社におけるCSRの運用徹底
- ⑦後継者の育成

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

④主な子会社 (平成30年9月30日現在)

| 名称 | 所在地 |
|-----------|-------------------------------|
| 京写香港 | 中華人民共和国 香港特別行政区 |
| 上海営業所 | 中華人民共和国 上海市 |
| 京写広州 | 中華人民共和国 広東省 広州市 |
| 京写広州貿易 | 中華人民共和国 広東省 広州市 |
| 京写ノースアメリカ | アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市 |
| 子会社 京写タイ | タイ王国 バンコク都 |
| 京写マレーシア | マレーシア セランゴール州 ペタリンジャヤ市 |
| 京写インドネシア | インドネシア共和国 ブカシ県 リッポーチカラ市 |
| 三和電子株式会社 | 岡山県津山市 |
| 京写韓国 | 大韓民国 仁川広域市 |
| 京写メキシコ | メキシコ合衆国 パハ・カリフォルニア州 ティファナ市 |

(百万円) 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



●四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 | 前第2四半期連結会計期間末 | 当第2四半期連結会計期間末 | 前連結会計年度末 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|
| | (平成29年9月30日現在) | (平成30年9月30日現在) | (平成30年3月31日現在) |
| 科 目 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 【資産の部】 | | | |
| 流動資産 | 9,651 | 10,080 | 10,250 |
| 現金及び預金 | 2,952 | 3,491 | 3,351 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,278 | 4,196 | 4,439 |
| 製品 | 611 | 728 | 692 |
| 仕掛品 | 431 | 426 | 366 |
| 原材料及び貯蔵品 | 882 | 886 | 981 |
| その他 | 500 | 351 | 430 |
| 貸倒引当金 | △6 | △1 | △10 |
| 固定資産 | 4,490 | 4,484 | 4,545 |
| 有形固定資産 | 3,543 | 3,612 | 3,693 |
| 建物及び構築物 | 687 | 633 | 662 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,912 | 1,975 | 2,059 |
| その他 | 943 | 1,003 | 972 |
| 無形固定資産 | 102 | 72 | 86 |
| 投資その他の資産 | 844 | 799 | 765 |
| 資産合計 | 14,142 | 14,564 | 14,795 |

(単位：百万円)

| 期 別 | 前第2四半期連結会計期間末 | 当第2四半期連結会計期間末 | 前連結会計年度末 |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|
| | (平成29年9月30日現在) | (平成30年9月30日現在) | (平成30年3月31日現在) |
| 科 目 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 【負債の部】 | | | |
| 流動負債 | 6,491 | 6,837 | 6,871 |
| 支払手形及び買掛金 | 3,184 | 3,268 | 3,719 |
| 短期借入金 | 2,192 | 2,511 | 2,120 |
| 未払法人税等 | 130 | 36 | 37 |
| 賞与引当金 | 166 | 160 | 171 |
| その他 | 816 | 861 | 822 |
| 固定負債 | 1,077 | 918 | 1,001 |
| 長期借入金 | 253 | 375 | 201 |
| 退職給付に係る負債 | 390 | 416 | 379 |
| その他 | 434 | 126 | 419 |
| 負債合計 | 7,568 | 7,756 | 7,872 |
| 【純資産の部】 | | | |
| 株主資本 | 6,052 | 6,304 | 6,285 |
| 資本金 | 1,102 | 1,102 | 1,102 |
| 資本剰余金 | 1,153 | 1,153 | 1,153 |
| 利益剰余金 | 3,828 | 4,081 | 4,062 |
| 自己株式 | △32 | △33 | △33 |
| その他の包括利益累計額 | 389 | 371 | 502 |
| その他有価証券評価差額金 | 119 | 90 | 132 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | △0 | △3 |
| 為替換算調整勘定 | 424 | 428 | 511 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △155 | △146 | △138 |
| 非支配株主持分 | 131 | 131 | 134 |
| 純資産合計 | 6,573 | 6,808 | 6,922 |
| 負債純資産合計 | 14,142 | 14,564 | 14,795 |

● 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前第2四半期連結累計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで | 当第2四半期連結累計期間 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで | 前連結会計年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで |
|----------------------|---|---|--|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 売上高 | 10,307 | 10,535 | 21,253 |
| 売上原価 | 8,417 | 8,748 | 17,525 |
| 売上総利益 | 1,890 | 1,786 | 3,728 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,565 | 1,590 | 3,149 |
| 営業利益 | 324 | 196 | 579 |
| 営業外収益 | 44 | 50 | 88 |
| 営業外費用 | 26 | 37 | 53 |
| 経常利益 | 342 | 209 | 615 |
| 特別利益 | 1 | 0 | 33 |
| 特別損失 | 7 | 2 | 21 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益 | 336 | 207 | 627 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 94 | 69 | 152 |
| 四半期(当期)純利益 | 241 | 138 | 475 |
| 非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益 | 8 | 4 | 9 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 | 232 | 134 | 465 |

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前第2四半期連結累計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで | 当第2四半期連結累計期間 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで | 前連結会計年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで |
|----------------------|---|---|--|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 72 | 202 | 970 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △383 | △500 | △759 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 25 | 438 | △77 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △52 | △2 | △74 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △337 | 138 | 58 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,168 | 3,227 | 3,168 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 | 2,830 | 3,366 | 3,227 |

● 株式の状況 (平成30年9月30日現在)

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 58,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 14,624,000株 |
| 株主数 | 1,891名 |
| 大株主 | |

| 株 主 名 | 持株数 | 持株比率 |
|-----------------------|-----------|------|
| | 株 | % |
| 株式会社児嶋コーポレーション | 2,048,000 | 14.3 |
| 児 嶋 雄 二 | 1,155,800 | 8.1 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 827,900 | 5.8 |
| 株 式 会 社 エ ヌ ビ ー シ ー | 524,000 | 3.7 |
| 児 嶋 淳 平 | 480,000 | 3.3 |
| 児 嶋 一 登 | 426,000 | 3.0 |
| 児 嶋 亨 | 426,000 | 3.0 |
| 池 田 朋 子 | 390,000 | 2.7 |
| 倉 林 克 巳 | 302,300 | 2.1 |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行 | 260,000 | 1.8 |

(注) 当社は、自己株式294,287株を保有しており、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社の概況 (平成30年9月30日現在)

1. 主要な事業内容

当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。

2. 主要な営業所及び工場

| 名称 | 所在地 |
|------------|------------|
| 本社 | 京都府久世郡久御山町 |
| 西日本営業部 | 京都府久世郡久御山町 |
| 九州営業所 | 熊本県玉名市 |
| 東京支社 | 東京都中央区 |
| 東日本営業部 | 東京都中央区 |
| 中日本営業部 | 愛知県名古屋市中区 |
| 京都工場 | 京都府久世郡久御山町 |
| 九州工場 | 熊本県玉名市 |
| 新潟工場 | 新潟県新潟市西蒲区 |
| 関東TEC埼玉事業所 | 埼玉県坂戸市 |
| 関東TEC横浜事業所 | 神奈川県横浜市港北区 |

3. 従業員数 1,384名 (連結)
303名 (単独)

取締役及び監査役 (平成30年9月30日現在)

| 地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---------|-------|-------------------------|
| 代表取締役社長 | 児嶋 一登 | 社長執行役員 |
| 取締役 | 桃井 茂 | 専務執行役員 経営企画管理・CSR担当 |
| 取締役 | 児嶋 淳平 | 専務執行役員 グローバル営業担当兼京写香港社長 |
| 取締役(社外) | 日比 利雄 | 株式会社エヌビーシー 代表取締役社長 |
| 取締役(社外) | 飯島 貞利 | |
| 常勤監査役 | 北本 勝則 | |
| 監査役(社外) | 千田 適 | 法律事務所 なみはや代表 (弁護士) |
| 監査役(社外) | 石田 昭 | 公認会計士 |

(注) 社外取締役飯島貞利氏、社外監査役千田 適氏、社外監査役石田 昭氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して
 定めた日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 TEL 0120-094-777 (通話料無料)

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎0120-782-031

公告の方法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.kyosha.co.jp/>) に掲載いたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所
 JASDAQ (スタンダード) (証券コード: 6837)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行にお問合せください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。